

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 英和株式会社

【英訳名】 EIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 吉典

【本店の所在の場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 玉置 崇久

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 玉置 崇久

【縦覧に供する場所】 英和株式会社 東京本社
(東京都品川区西五反田一丁目31番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	17,399,608	19,190,389	41,284,194
経常利益	(千円)	485,415	945,403	1,979,042
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	297,667	626,580	1,320,864
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	295,709	701,339	1,440,663
純資産額	(千円)	12,888,136	14,399,004	13,969,802
総資産額	(千円)	25,380,746	28,403,123	31,606,117
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	47.03	99.00	208.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	50.8	50.7	44.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	157,319	63,361	524,364
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	266,179	4,817	354,689
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	131,426	336,068	309,097
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,069,799	6,202,976	6,477,039

回次		第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	40.32	57.35

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）におけるわが国経済は、コロナ禍から社会・経済活動の正常化が進展し、内需を中心に景気は緩やかな回復基調を維持しましたが、世界的なインフレ圧力により各国が金融引き締め政策を継続する中、物価情勢や国際金融資本市場の動向、また地政学的リスク等が景気に与える影響に注視が必要な状況が続いております。

当社グループの主要販売業界であります化学業界、鉄鋼業界等におきましては、半導体需給の改善による自動車生産の回復を受け、関連する素材の出荷量は堅調に推移していますが、中国経済の回復の遅れによる世界経済への影響や、物価高による消費の伸び悩みを受け、エチレン製造プラントの稼働率は90%を下回る状況が続いております。一方、設備投資につきましては、デジタル技術を活用し安全で安心な製造現場及び品質や生産性の更なる向上を目的とする投資、環境負荷低減に寄与する省エネルギー設備の導入や燃料・原料転換をテーマとした研究開発、自然災害に対する防災・減災対策や国土強靱化計画の実施に向け検討が進められておりますが、製造原価の上昇に加え、人材の確保が課題となり、設備投資を手控える動きも見られました。

このような状況下、当社グループにおきましては、2023年4月より新中期3ヵ年経営計画をスタートさせ、経営基本方針「持続可能な成長に向けた5Sの強化」のもと、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向け、多様化する顧客ニーズに対応した強固な経営基盤作りを推し進めてまいりました。具体的には戦略立案機能と実行機能を戦略的且つ機動的に推進するため、社長直轄組織の新設と国内営業組織のブロック体制を再編するとともに、重点戦略である既存顧客への深耕開発と成長ビジネスへの注力を掲げ、デジタルトランスフォーメーション(DX)、グリーントランスフォーメーション(GX)、社会資本整備の3分野をテーマに、全国展開した営業拠点網を最大限に活用しながら、経営計画の推進に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、商品長納期化を見越した顧客の先行発注姿勢に落ち着きが見られた他、社会インフラ市場向け特殊車両についてはベース車両の長納期化の影響が出るなどして受注に減速感が見られるものの、販売については、商品の長納期化が改善傾向にあり、積み上がった受注残を着実に売上へ転化したことに加え、生産性向上を目的にデジタル技術を活用した生産設備の自動化や高度化につながる投資があった他、老朽化した設備の更新需要が堅調に推移したことにより、産業用装置・重電設備業界、製造用機械・電気機器業界、造船業界、鉄鋼業界向けが増加し、当第2四半期連結累計期間の売上高は191億90百万円（前年同四半期比10.3%増）となりました。また、顧客の課題を解決するコト売りをはじめとする高付加価値営業の強化に取り組んだことや、販売費及び一般管理費の費消が想定より低めに推移したことにより、収益性が向上し、売上総利益32億83百万円（同17.5%増）、営業利益8億93百万円（同98.2%増）、経常利益9億45百万円（同94.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億26百万円（同110.5%増）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ32億2百万円減少し、284億3百万円となりました。これは受取手形、売掛金及び契約資産が33億41百万円減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ36億32百万円減少し、140億4百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が21億89百万円、電子記録債務が8億60百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は、利益剰余金の配当による減少が2億72百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が6億26百万円であったこと等により、前連結会計年度末に比べ4億29百万円増加し、143億99百万円となりました。その結果、自己資本比率は50.7%となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの資本の財源は主に営業活動により得た資金であります。

資金の流動性について、運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入の他、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした長期的な資金需要は、設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は62億2百万円となり、前連結会計年度末に比ベ2億74百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は63百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は1億57百万円の減少）。これは、売上債権の減少による資金の増加が30億58百万円、税金等調整前四半期純利益が9億45百万円あった一方で、仕入債務の減少による資金の減少が30億52百万円、法人税等の支払額が4億41百万円、棚卸資産の増加による資金の減少が2億32百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は4百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は2億66百万円の減少）。これは、投資有価証券の取得による支出が2百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は3億36百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は1億31百万円の減少）。これは、配当金の支払額が2億71百万円、長期借入金の返済による支出が63百万円あったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,710,800
計	20,710,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,470,000	6,470,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	6,470,000	6,470,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		6,470,000		1,533,400		1,565,390

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	473	7.48
東京計器株式会社	東京都大田区南蒲田2丁目16-46	246	3.90
阿部健治	大阪府堺市北区	227	3.60
株式会社UH PARTNERS 2	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	225	3.57
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込1丁目30-4	206	3.26
株式会社エスアイエル	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	171	2.71
阿部和男	大阪市住吉区	169	2.68
英和社員持株会	大阪市西区北堀江4丁目1-7	165	2.62
株式会社百十四銀行	高松市亀井町5-1	165	2.61
阿部英男	横浜市中区	157	2.49
計		2,209	34.92

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,320,800	63,208	
単元未満株式	普通株式 8,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,470,000		
総株主の議決権		63,208	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 英和株式会社	大阪市西区北堀江 四丁目1番7号	141,200		141,200	2.2
計		141,200		141,200	2.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,487,589	6,214,114
受取手形、売掛金及び契約資産	16,249,728	1 12,908,544
電子記録債権	2,553,360	1 2,842,985
棚卸資産	2 1,966,069	2 2,198,683
その他	329,741	288,720
貸倒引当金	1,774	1,496
流動資産合計	27,584,715	24,451,552
固定資産		
有形固定資産	1,549,677	1,526,633
無形固定資産	129,211	111,580
投資その他の資産		
その他	2,389,613	2,360,455
貸倒引当金	47,099	47,099
投資その他の資産合計	2,342,513	2,313,355
固定資産合計	4,021,401	3,951,570
資産合計	31,606,117	28,403,123
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,804,811	1 5,615,544
電子記録債務	6,358,542	1 5,497,686
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	126,664	226,664
未払法人税等	476,897	248,000
賞与引当金	561,434	383,184
役員賞与引当金	56,310	23,100
その他	1,372,701	1,318,056
流動負債合計	16,907,361	13,462,235
固定負債		
長期借入金	463,338	300,006
退職給付に係る負債	124,664	102,051
その他	140,950	139,825
固定負債合計	728,953	541,883
負債合計	17,636,314	14,004,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	10,478,971	10,833,413
自己株式	51,152	51,152
株主資本合計	13,528,768	13,883,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196,550	272,108
為替換算調整勘定	38,418	50,453
退職給付に係る調整累計額	206,064	193,230
その他の包括利益累計額合計	441,033	515,793
純資産合計	13,969,802	14,399,004
負債純資産合計	31,606,117	28,403,123

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	17,399,608	19,190,389
売上原価	14,604,122	15,906,401
売上総利益	2,795,486	3,283,988
販売費及び一般管理費	1 2,344,754	1 2,390,471
営業利益	450,732	893,516
営業外収益		
受取利息	1,312	1,223
受取配当金	10,691	13,301
仕入割引	7,336	6,811
保険返戻金	19,650	25,970
為替差益	3,905	3,462
その他	7,673	5,388
営業外収益合計	50,571	56,157
営業外費用		
支払利息	1,846	1,351
支払保証料	4,386	2,916
固定資産除却損	9,585	
その他	69	3
営業外費用合計	15,887	4,271
経常利益	485,415	945,403
税金等調整前四半期純利益	485,415	945,403
法人税、住民税及び事業税	122,172	214,330
法人税等調整額	65,575	104,492
法人税等合計	187,747	318,823
四半期純利益	297,667	626,580
親会社株主に帰属する四半期純利益	297,667	626,580

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	297,667	626,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,042	75,557
為替換算調整勘定	27,365	12,035
退職給付に係る調整額	10,281	12,833
その他の包括利益合計	1,958	74,759
四半期包括利益	295,709	701,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295,709	701,339
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	485,415	945,403
減価償却費	39,128	43,101
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,470	277
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,023	41,105
受取利息及び受取配当金	12,004	14,525
支払利息	1,846	1,351
売上債権の増減額(は増加)	2,977,567	3,058,282
棚卸資産の増減額(は増加)	294,542	232,389
その他の流動資産の増減額(は増加)	20,380	44,995
仕入債務の増減額(は減少)	3,086,182	3,052,031
その他の流動負債の増減額(は減少)	53,465	237,614
その他	7,020	23,458
小計	36,909	491,733
利息及び配当金の受取額	12,069	14,789
利息の支払額	1,411	1,407
法人税等の支払額	204,887	441,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,319	63,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,235	11,138
定期預金の払戻による収入	11,162	11,065
有形固定資産の取得による支出	51,271	672
無形固定資産の取得による支出	12,329	539
投資有価証券の取得による支出	202,296	2,672
その他	209	860
投資活動によるキャッシュ・フロー	266,179	4,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	
長期借入金の返済による支出	146,666	63,332
自己株式の取得による支出	25	
配当金の支払額	183,609	271,610
その他	1,125	1,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,426	336,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,821	3,461
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	542,104	274,063
現金及び現金同等物の期首残高	6,611,903	6,477,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,069,799	1 6,202,976

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	千円	86,390千円
電子記録債権	千円	63,594千円
支払手形	千円	15,301千円
電子記録債務	千円	1,058,074千円

2 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品及び製品	1,903,183千円	2,144,872千円
仕掛品	17,002千円	17,425千円
原材料	45,883千円	36,385千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
給料手当及び賞与	986,545千円	946,085千円
賞与引当金繰入額	319,132千円	380,192千円
役員賞与引当金繰入額	27,675千円	23,100千円
賃借料	216,461千円	225,822千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
現金及び預金	6,081,035千円	6,214,114千円
預入期間が3か月を超える定期預金	11,235千円	11,138千円
現金及び現金同等物	6,069,799千円	6,202,976千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	183,535	29.00	2022年3月31日	2022年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	63,287	10.00	2022年9月30日	2022年12月5日

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	272,137	43.00	2023年3月31日	2023年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,931	15.00	2023年9月30日	2023年12月5日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似していること等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を品目別に分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
工業用計測制御機器	8,526,173	9,685,120
環境計測・分析機器	1,518,636	1,645,508
測定・検査機器	718,984	671,025
産業機械	6,635,814	7,188,734
顧客との契約から生じる収益	17,399,608	19,190,389
その他の収益		
外部顧客への売上高	17,399,608	19,190,389

上記収益は、主として一時点で充足される財となりますが、一部、一定の期間にわたり充足されるサービスが含まれております。なお、一定の期間にわたり充足されるサービスとして認識した金額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	47円03銭	99円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	297,667	626,580
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	297,667	626,580
普通株式の期中平均株式数(株)	6,328,796	6,328,789

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第77期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年11月7日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	94,931千円
1株当たりの中間配当額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

英和株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 千崎 育利

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 立野 睦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、英和株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。